

平成 25 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 26 年 4 月

西 部 教 育 局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等……………	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況……………	1
3	組織及び業務調べ……………	1
4	職員の定員、現員調べ……………	1
5	役付職員の調べ……………	1
6	主な事業に関する調べ……………	2～4
7	収入証紙取扱額調べ……………	5
8	収入事務処理状況調べ……………	5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ……………	5
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ……………	5
11	不納欠損額調べ……………	5
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ……………	5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ……………	5
14	財産に関する調べ……………	6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ……………	6～7
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ……………	7
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ……………	7
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ……………	7
19	寄附物件の受納状況調べ……………	7
20	備品の処分状況調べ……………	7
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ……………	7
22	小中学校等への支援の状況調べ……………	8
○	意見、要望等……………	8

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
西部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒数、学級編制及び教職員定数に関する事。 ・ 市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言に関する事。 ・ 市町村立学校の人事、給与、旅費に関する事。 ・ 公印の管守に関する事。 ・ 局予算に関する事。 ・ 公立学校共済組合に関する事。 ・ 教育関係団体に関する事。
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村立学校の学校教育、教育課程及び生徒指導に関する事。 ・ 市町村立学校の教科用図書に関する事。 ・ 学校保健、学校給食、食育に関する事。 ・ 学校安全に関する事。 ・ 幼児教育に関する事。 ・ 特別支援教育に関する事。 ・ 学習障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育指導に関する事。
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習の推進に関する事。 ・ 社会体育・生涯スポーツに関する事。 ・ 社会教育に関する事。 ・ 教育関係団体との連絡調整に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

(平成26年4月1日現在)

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計			備 考
	当 年	該 度 25.4.1 現 在	当 年	該 度 25.4.1 現 在	当 年	該 度 25.4.1 現 在	当 年	該 度 25.4.1 現 在	25.4.1 現 在	
定 員	14	14	1	1	0	0	15	15		
現 員	15	14	1	1	0	0	16	15		
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0		
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0		
非 常 勤 職 員	2	2	0	0	0	0	2	2		林-ツ指導員1 事務補助1

5 役付職員の調べ

(平成26年4月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
局 長	(兼) 白 井 靖 二	年 1 月 0	西部総合事務所 参事監
次 長	實 重 修	2 0	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>教職員の資質向上事業 (学事担当)</p> <p>決算(見込)額 2,385千円 (財源内訳) 一般財源 2,385千円</p> <p>○政策項目 該当なし</p> <p>○将来ビジョン VI【育む】時代に向けて 躍動する「ひと」を育む (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置を図ること。 ・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験の適性な実施をすること。 ・学校課題解決のために教職員の加配措置を図ること。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長の学校経営方針や課題、加配職員の活用状況等について、計画訪問の際に情報交換を年間2回以上実施した。 ・全ての小中学校を計画的に訪問し、全ての教員の授業参観を行った。特に講師等には面談を行い、教員としての取組課題を整理し、助言した。 ・学校課題等把握のために市町村教育委員会と双方向での情報提供を行いながら、市町村教育長会においても意見交換を複数回実施した。 ・計画訪問の際、授業参観や校長協議等を市町村教育委員会と合同で行うなど、連携の強化を図った。 ・教職員の資質向上につながる教職員評価育成等の業務が学校現場において円滑に実施されるように、業務の進め方を「学事関係事務手続き資料」としてまとめた上で、直接支援指導等を行う市町村教育委員会担当者に配布し、研修テキストとして活用するなど、関係者のレベルアップを図った。 <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校課題等を多角的に分析できるように、学事担当と学校教育担当が情報共有を密にし、教職員の年齢構成、学校課題の内容、取組状況等を把握するなど事前準備を入念に行い学校訪問に臨んだ。特に新設された特別支援学級の授業参観、諸帳簿等の点検については、両担当が協同して作成した記録シートを元にして指導助言を行った。 ・教職員の資質向上を考えたとき、服務監督者としての市町村教育委員会の担当者がいかに学校を支援・指導するかが重要であるため、学事担当で作成した資料を活用し、市町村教育委員会担当者とともに教職員評価育成制度の進め方のポイントを共通理解し情報交換を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の力量を把握し、教職員が抱える課題を明確にするのに有効であった。 ・教育長や校長との協議を密にすることにより、学校及び市町村教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置を図ることができた。 ・市町村教育長会での協議をもとに効果的な郡市間の人事交流を推進することができた。本年度は、市町村教育長会において賛同が得られたこともあり、「現任校8年以上」であった異動の基準が「7年以上」へと全県的な見直しが行われ、人事異動が促進された。 ・学校教育担当と学事担当の情報共有により、効果的な加配職員配置ができた。 ・各市町村学事担当者の業務内容向上を支援することで、教職員の評価育成等を充実させ、効果的な教職員の育成や人事交流の充実の基礎部分を強化した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の促進を図ることが必要であるが、そのためには多面的な情報分析を今後も継続して実施していくことが必要である。 ・郡市間、市町村間、校種間の異動をさらに促進するためには、人事異動の新たなルール作りを検討する必要があるとあり、市町村教育長会の活性化を図ることが課題となる。 	

事業名	概	要
<p>西部地区学びをつなぐ、心をつなぐ、生活をつなぐ連携推進事業 (学校教育担当)</p> <p>決算(見込)額 4,293千円 (財源内訳) 一般財源 4,293千円</p> <p>○政策項目 IV人材とっとり 2 少人数学級の拡充など学力向上プログラム 3 子育て環境日本一の推進</p> <p>○将来ビジョン VI【育む】時代に向けて躍動する「ひと」を育む (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態や課題把握に努め、学校教育を充実すること。 ・研修内容の実践化と拡充を図り、教職員の指導力・授業力の向上を図ること。 ・市町村教育委員会の課題解決力を高め、自立を支援すること。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村主催の計画訪問に同行し、学校(園)の教育課題について協議するとともに、その改善策や取組の方向性について指導助言を行っている。(計画訪問) ・学校(園)や研究団体からの要請を受け、授業(保育)改善に向けての研究推進の方向性や授業づくりの視点について指導助言を行っている。(要請訪問) ・学校(園)や郡市教育研究組織等主催の研究発表会等へのかかわりを通して、各教科等や各種教育の充実のための研究推進の方向性や授業づくりの視点について指導助言を行っている。 ・計画訪問・要請訪問等において、学習指導要領及び幼稚園教育要領・保育指針に基づいた教育実践の具現化に関する指導助言を行っている。 ・計画訪問、要請訪問等において、「ととりの授業改革10の視点」を活用し、子どもに確実に力をつける授業づくりについての提案を行っている。 ・市町村教育委員会の主催する計画訪問に同行し、学校経営や教育実践の実際について助言を行っている。 ・市町村教育委員会学校教育担当者会(年2回)の開催を通して、市町村の自立的な施策遂行への働きかけを行っている。 <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部地区の課題である不登校対策、学力向上対策、特別支援教育の充実、危機管理のあり方等についての実態把握のために、教育長会、担当指導主事会、校長等との意見交換において、国及び県教育委員会の取組の方向性について情報提供するとともに、市町村の取組状況について意見交換を行った。 ・西部地区全体の研究推進スタイルの確立のために、計画訪問、要請訪問においては、学校組織における専門性と協働性の向上を柱にした提案を行った。 ・専門性及び協働性の向上のために、市町村や学校現場の実態や課題に対応した校内研究の充実のための手引き「校内授業研究充実のためのポイント(リーフレット)」を作成した。 ・西部地区全体の教育実践のステージアップのために、研究指定校等の地域のモデルとなる重点校に継続してかかわり、校長会連絡事項等で取り組みのよさや成果について情報提供した。 ・市町村のめざす方向性や取組の具体及び課題や困り感のより一層の把握のため、市町村教育委員会へ随時訪問を行い、双方向の関係づくりに努めた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問では、市町村教育委員会及び学校が同席する中で「ととりの授業改革」を中心に助言を行ってきたことで、子どもに確実に力をつけるポイントとしての「10の視点」について周知が進んだ。 ・要請訪問では、研究推進組織及び授業研究会の組み立ての段階から管理職や研究主任と協議を行ってきたことで、継続した依頼が増加した。 ・市町村教育委員会への随時訪問では、中学校区の学校づくりについての話題や資料の提供を積極的に行ってきたことで、保幼小中の子どもの育ちを見通したカリキュラム開発や授業スタイルの研究が進んだ。 ・市町村教育委員会学校教育担当者会では、話題提供や協議題の設定に工夫を凝らすことで、市町村教委と局または市町村教委同士の双方向での情報提供が有効に働き、西部地区全体の課題の解決に向けて協働して取り組む体制が強まった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問では、市町村教育委員会と一層課題を共有することに努め、西部地区の課題解決に向けて協働して取り組む体制づくりが必要である。 ・要請訪問では、中学校区の学校づくりについて、小学校同士、小学校と中学校のより連携した取組と学びの質の向上のためのきめ細かな学習指導と評価の具体的な提案及び研修会の充実が求められる。 ・市町村の課題やニーズと県教育委員会事務局各課の取組をつなぐための役割が西部教育局に求められる。 	

事業名	概	要
<p>地域全体の教育力の向上をめざす生涯学習の推進事業 (社会教育担当)</p> <p>決算(見込)額 477千円 (財源内訳) 一般財源 477千円</p> <p>○政策項目 IV人材とっとり 3子育て環境日本一の推進</p> <p>○将来ビジョン VI【育む】時代に向けて躍動する「ひと」を育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」 (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ・学校教育を支える家庭や地域の基盤の強化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・社会教育及び人権教育に係る市町村社会教育担当者の合同研究協議会を7市町村で実施した。社会教育では、家庭教育支援、公民館図書館の充実、若年層の地域活動への参加促進などを、また、人権教育では、住民参画の仕組みづくり、推進者の養成と行政職員の関わりなど、課題解決に向けて協議した。</p> <p>・西部地区各市町村社会教育担当で組織した西部地区社会教育担当者研究協議会による年4回の全体での全体研修会と部会研修会を実施した。全体研修では、1年の方向性について、学校・家庭・地域の連携について、青少年教育について、今後の社会教育についてなどの内容で講演会を実施した。部会研修は、社会教育主事等部会、公民館主事・職員部会、社会体育・スポーツ担当者部会、人権教育担当者部会、文化財担当者部会、図書館職員部会の6部会が、それぞれの課題に係るテーマを設定し、年間を通して部会ごとに研修会を実施した。</p> <p>・社会教育関係団体からの依頼等により講演・助言を実施した。</p> <p>・西部地区人権・同和教育振興会議主催により、公民館等職員、PTA人権教育推進部員、人権教育担当者を対象に、身近な人権をテーマにした参加型学習を実施した。</p> <p>・保護者同士が子育ての悩みや課題を題材に家庭教育について学びあい、仲間づくりを進めるための「とっとり子育て親育ちプログラム」について実践した。郡単位、町単位でのPTA研修会でプログラムを実践し、取り組みの働きかけを行った。</p> <p>・子育て支援関係者の連携と指導力の向上を図り、安心して子育てができる環境づくりのための研修会を実施した。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・「とっとり子育て親育ちプログラム」の活用を図るとともに、学級担任がプログラムをファシリテートできるように教員対象の研修会を実施した。</p> <p>・西部地区子育て支援関係者研修会を福祉保健局と共催で実施し、子育て支援関係者の連携と指導力向上を図った。</p> <p>ウ 成果 ・各市町村で合同研究協議会を実施したことにより、県と市町村の相互理解を深めることができた。</p> <p>・子育て支援関係者の部局を越えたつながりが広がり、実践交流により相互理解を深めることができた。</p> <p>・「子育て親育ちプログラム」の良さが浸透しはじめ、郡単位、町単位でのPTA研修会で活用されるようになった。</p> <p>エ 課題 ・学校支援の取組がより効果的に実施されるよう、他地区の成果等を情報提供しながらより一層支援する必要がある。</p> <p>・子育て支援関係者の研修会を年度2回の定例にし、日々の実践の交流の場とすると同時に、「子育て親育ちプログラム」の活用の普及を図る必要がある</p> <p>・西部地区社会教育担当者研究協議会においては、各部会でテーマ設定して研修を進めているが、どの市町村においても「地域づくり」は重要なテーマとなっており、「地域づくり」に特化した共同研究や意見交流会等を進めていく必要がある。</p>	

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(平成25年12月31日現在)
(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	根拠 法令名等	備 考
目	節	細節							
雑入	雑入	雇用 保険料	549	429,685	429,685	0	0		非常勤職員 雇用保険料
	計(節)		549	429,685	429,685	0	0		
目 計			549	429,685	429,685	0	0		
合 計			549	429,685	429,685	0	0		

(6) 現金の取扱状況
該当なし

9 収入未済額調べ
該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

11 不納欠損額調べ
該当なし

12 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ

(1) 負担金
該当なし

(2) 補助金
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料
該当なし

13 工事請負費調べ
該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

オ 物権
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況
該当なし

（イ）出願及び登録の状況
該当なし

（ウ）活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成25年12月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	23,725	24,500	11,220	37,005	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	23,725	24,500	11,220	37,005	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物 品

(平成25年12月31日現在)

品 名	数量	規格 銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住 所 氏 名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
知能検査 セット	1	WISC-III	平成25年4月3日 ～ 平成26年3月31日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	外 伯耆町立 八郷小学校	児童生徒等の特性を把握 し、支援に生かす	
知能検査 セット	1	WISC-IV	平成25年7月29日 ～ 平成25年8月5日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成25年2月17日 ～ 平成25年2月19日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成25年2月24日 ～ 平成25年2月25日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
合計					0				

16 借受不動産明細調べ
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし

19 寄附物品の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ
該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

2.2 小中学校等への支援の状況調べ

(平成25年12月31日現在)
(単位：回)

月 別	保育所・幼稚園			小 学 校			中 学 校			特別支援学校			高等学校			合 計		
	相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問	
		計画	要請		計画	要請		計画	要請		計画	要請		計画	要請		計画	要請
4月	4	0	1	1	5	11	0	2	4	1	0	5	2	0	21	8	7	42
5月	5	0	2	1	31	24	1	14	16	0	0	3	1	0	19	8	45	64
6月	7	2	12	2	49	31	5	16	17	1	2	1	1	0	19	16	69	80
7月	3	1	11	0	13	11	3	8	7	0	3	6	0	0	26	6	25	61
8月	4	2	7	0	0	8	0	1	7	1	0		0	0	12	5	3	34
9月	6	2	8	2	12	15	0	7	8	0	6	2	2	0	21	10	27	54
10月	7	6	16	7	38	39	0	29	11	0	1	1	0	0	19	14	74	86
11月	3	2	3	6	19	27	0	15	16	0	0	2	2	0	20	11	36	68
12月	6	1	6	0	10	11	0	11	6	0	0	1	0	0	18	6	22	42
1月																		
2月																		
3月																		
計	45	16	66	19	177	177	9	103	92	3	12	21	8	0	175	84	308	531

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし